

JIS

高耐候性圧延鋼材

JIS G 3125 : 2015

(JISF)

平成 27 年 11 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 金属・無機材料技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 井 寿	国立研究開発法人物質・材料研究機構
(委員)	粟飯原 周二	東京大学
	伊吹山 正 浩	一般社団法人日本ファインセラミックス協会 (電気化学工業株式会社)
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	榎 本 正 敏	一般社団法人軽金属溶接協会
	太 田 幸 男	高圧ガス保安協会
	鎌 土 重 晴	一般社団法人日本マグネシウム協会 (長岡技術科学大学)
	古 良 雅 治	一般社団法人日本産業機械工業会
	倉 品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会 (三菱自動車工業株式会社)
	里 達 雄	東京工業大学名誉教授
	篠 崎 和 夫	東京工業大学
	田 中 龍 彦	東京理科大学
	中 村 一	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	長谷川 隆 代	昭和電線ホールディングス株式会社
	藤 田 篤 史	日本冶金工業株式会社
	水 沼 涉	一般社団法人日本溶接協会
	山 口 富 子	九州工業大学
	山 崎 裕 一	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社銭高組)
	吉 田 仁 美	一般財団法人建材試験センター

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 46.6.1 改正：平成 27.11.20

官 報 公 示：平成 27.11.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：金属・無機材料技術専門委員会 (委員長 長井 寿)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

ページ

序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 種類及び記号並びに適用厚さ	2
4 化学成分	2
5 機械的性質	2
5.1 引張試験特性	2
5.2 曲げ性	2
6 形状、寸法及び質量	3
6.1 寸法の表し方	3
6.2 SPA-H の場合	3
6.3 SPA-C の場合	3
7 外観	4
8 塗油	4
9 試験	4
9.1 分析試験	4
9.2 機械試験	4
10 検査及び再検査	5
10.1 検査	5
10.2 再検査	5
11 表示	5
12 報告	6
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	7
解 説	10

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS G 3125:2010** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、平成 28 年 11 月 19 日までの間は、工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS G 3125:2010** によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

高耐候性圧延鋼材

Superior atmospheric corrosion resisting rolled steels

序文

この規格は、2011年に第4版として発行されたISO 5952を基とし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、車両、建築、鉄塔及びその他の構造物に用いる、高い耐候性をもつ圧延鋼材（以下、鋼材という。）について規定する。

注記1 耐候性とは、大気中での腐食に耐える性質をいう。

注記2 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 5952:2011, Continuously hot-rolled steel sheet of structural quality with improved atmospheric corrosion resistance (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法

JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件

JIS G 0415 鋼及び鋼製品—検査文書

JIS G 0416 鋼及び鋼製品—機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製

JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯

JIS G 3192 熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差

JIS G 3193 熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差

JIS Z 2241 金属材料引張試験方法

JIS Z 2248 金属材料曲げ試験方法

3 種類及び記号並びに適用厚さ

鋼材の種類は2種類とし、その記号及び適用厚さは、表1による。

表1—種類の記号及び適用厚さ

種類の記号	鋼材	単位 mm
		適用厚さ
SPA-H	熱間圧延鋼板、鋼帯及び形鋼	16 以下
SPA-C	冷間圧延鋼板及び鋼帯	0.6 以上 2.3 以下

4 化学成分

鋼材は、9.1 によって分析試験を行い、その溶鋼分析値は、表2による。

表2—化学成分

種類の記号	単位 %							
	C	Si	Mn ^{a)}	P	S	Cu	Cr	Ni
SPA-H	0.12 以下	0.20~0.75	0.60 以下	0.070~0.150	0.035 以下	0.25~0.55	0.30~1.25	0.65 以下
SPA-C								

必要に応じて、この表以外の合金元素を添加してもよい。

注^{a)} 受渡当事者間の協定によって Mn の上限を 1.0 % 以下としてもよい。ただし、形鋼の場合には、Mn の上限を受渡当事者間の協定としてもよい。

5 機械的性質

5.1 引張試験特性

鋼材は、9.2 によって試験を行い、その引張試験特性は、表3による。

表3—引張試験特性

種類の記号	区分	降伏点 又は耐力 N/mm ²	引張強さ N/mm ²	引張試験片	伸び %
SPA-H	厚さ 6.0 mm 以下の 鋼板及び鋼帯	355 以上	490 以上 ^{a)}	5 号	22 以上
	厚さ 6.0 mm を超える 鋼板及び鋼帯	355 以上	490 以上	1A 号	15 以上
	形鋼				
SPA-C	—	315 以上	450 以上	5 号	26 以上

注記 1 N/mm² = 1 MPa

注^{a)} SPA-H の厚さ 3 mm 未満の鋼板及び鋼帯は、受渡当事者間の協定によって引張強さを 510 N/mm² 以上としてもよい。

5.2 曲げ性

鋼材の曲げ性は、表4の曲げ試験条件によって9.2の試験を行い、試験片の外側にき裂を生じてはならない。

注記 曲げ試験の実施については9.2.3参照。